

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 岐阜県林業就業移住支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 担い手企画係 電話番号：058-272-1111(内4390)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,750 千円 (前年度予算額：9,750 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,750	0	0	0	0	0	9,750	0	0
要求額	9,750	0	0	0	0	0	9,750	0	0
決定額	9,750	0	0	0	0	0	9,750	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

近年、森林技術者数は下げ止まり傾向にあるが、令和4年度は928人と平成20年度の約8割まで減少している。本県において森林整備の担い手の確保は喫緊の課題であり、第4期岐阜県森林づくり基本計画において、森林技術者数を令和8年度に1,140人に増加させることを目指している。

県内の労働力減少が進む中、県外からも労働力を確保することは森林技術者の増加に有効と考えられる。現在、森のジョブステーションぎふを核として、東京都や愛知県等の県外での就業相談会に参加し、担い手の確保に取り組んでおり、近年の新規就業者数は増加傾向にある。また、新規就業者（新卒を含む。）に占める県外移住者の割合は、平成30年度から令和4年度までに全体の393人のうち99人と高い割合を占めている。

そこで、東京圏以外から移住して林業へ就業しようとする者が転職・就業に至った場合に、県と居住地の市町村が連携して移住支援金を給付し、県外からの新規就業者の確保を図る。

(2) 事業内容

東京圏以外から移住して林業に就業しようとする者が転居・就業に至った場合に当該移住者に対して、県と居住地の市町村が協働して移住支援金を給付する。

○主な要件

- ・「森のジョブステーションぎふ」に求人登録した林業事業体に就業すること。
- ・転入後3カ月以上1年以内に申請を行うこと。
- ・居住先市町村に5年以上継続して居住する意思を有すること。 など

(3) 県負担・補助率の考え方

負担割合：県3/4、市町村1/4

支給額：単身者60万、世帯100万円

(4) 類似事業の有無

東京圏からの移住支援事業費補助金（地域振興課）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	9,750	市町村への支援
合計	9,750	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

①第4期岐阜県森林づくり基本計画

森林づくりの推進のため、森林技術者の確保・育成・定着は施策の柱に位置付けられている。

②清流の国ぎふ創生総合戦略

農林畜水産業の活性化のため、林業の担い手の確保育成に取り組むこととしている。

③第6次環境基本計画

基本施策3「美しく豊かな環境との共生」のため、林業の担い手確保に取り組むこととしている。

(2) 国・他県の状況

5つの都道府県において類似の事業が実施されている。

(3) 後年度の財政負担

後年後も、県が森林環境譲与税を活用して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

<実施主体> 県

<妥当性>

林業の担い手確保は重要な課題であり、市町村と連携して県が支援することは適当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県林業就業移住支援事業費補助金
補助事業者(団体)	東京圏以外から移住して林業に就業しようとする者 (理由) 担い手確保のため、東京圏以外から移住して林業に就業しようとする者への支援の制度が必要。
補助事業の概要	(目的) 担い手不足が深刻な林業において、UIJターンを促進する。 (内容) 林業就業移住支援金の給付
補助率・補助単価等	定額 (内容) 単身者60万、世帯100万(県3/4、市町村1/4) (理由) 県外から新規就業者を確保するため。単価は「東京圏からの移住支援事業」を参考とした。
補助効果	県外からの新規就業者の確保
終期の設定	終期令和8年度 (理由) 第4期岐阜県森林づくり基本計画の終期

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
県外から新規就業者を確保することにより、森林技術者数を1,140人まで増やす。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①森林技術者数	939	928	1020	1060	1,140	80%
②新規就業者数	73	85	80	80	80	106%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	450	7,800	4,500

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	下呂市内の林業事業体1社に1名の新規就業者が就業。
	指標① 目標：1,140人 実績：939人 達成率：82%
令和3年度	8市と協働で16名(単身14名、世帯2名)に対し、支援金を支給した。県内事業体において新たに13名が森林技術者として従事し、3名が施業プランナー等として森林管理に携わっている。
	指標① 目標：1,140人 実績：916人 達成率：80%
令和4年度	4市村と協働で8名(単身5名、世帯3名)に対し、支援金を支給した。県内6事業体において8名が新規に就業した。
	指標① 目標：1,140人 実績：928人 達成率：81%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	県内の労働力が減少する中、県外からも新規就業者を確保することは森林技術者の増加を目指すうえで有効な手段である。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	令和4年度には新たに8名が林業事業体に就業し、森林技術者の増加に寄与している。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	市町村の予算確保と併せて、就業ガイダンスや清流の国ぎふ移住交流センター相談員と連携しながら、県外から就業希望者に対し本事業の普及に努めている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 予算執行に市町村の予算化が必要なため、市町村に対する本事業の普及が必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 問い合わせも一定数あり、関心が高いことがうかがえる。新規就業者の確保のため、継続して事業を実施していく。</p>
--